

# 令和元年度 政令指定都市・中核市・特別区部会 事業報告

## 1. 活動テーマ

政令指定都市・中核市・特別区における、精神障害者の退院後支援に関する取組状況の把握

## 2. 目的

政令指定都市・中核市・特別区における「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」に基づいた地域支援の取組状況について、会員自治体の取組状況を調査し、その結果を通して、各自治体の活動を支援する。

## 3. 事業実施

回	時 期	場 所	内 容
1	平成 31 年 4 月 20 日	TKP 東京駅セントラル カンファレンスセンタ ー	第 1 回部会（5 名） ・これまでの活動報告 ・今年度の活動計画について
2	令和元年 6 月 15 日	ふれあい会議室八重洲	第 2 回部会（5 名） 30 年度報告書（最終案）読み合わせ、アン ケート項目の検討、依頼文書（案）作成、ア ンケート調査票送付自治体数確認 等
3	6～8 月	メール協議	調査内容・項目などの詳細調整
4	8 月 31 日	ふれあい会議室八重洲	第 3 回部会（5 名） アンケート調査票、依頼文書の印刷及び発送 作業 等
5	9～11 月		アンケート調査実施
6	12 月 21 日	ふれあい会議室八重洲	第 4 回部会（5 名） アンケート調査集計・結果考察
7	令和 2 年 1～3 月	メール協議	

\*計画では、令和 2 年 2 月 29 日に第 5 回部会を開催予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮して、メール協議のみとした。

## 4. 結果・課題

退院支援の取組は、保健所の保健福祉部門が多く担当していることや、職種別担当者のうち、保健師が含まれている割合は 63%であったこと、保健師としての役割は、予防的視点を持ち、家族全体をアセスメントしながら支援できることといった意見が聞かれた。同意が得られない場合の対応、圏域外の対応の場合など、支援体制を構築するための連携が大きな課題であることもわかった。

## 5. 支部活動の特徴

都道府県との関係や役割分担、人材育成等、政令指定都市・中核市・特別区ならではの活動や苦勞している点等が把握できた。

## 6. 委員

○西 本 美 和 大津市役所健康保険部保健所健康推進課 課長補佐（兼）母性保健係長  
荒 井 利江子 新潟市役所中央区健康福祉課中央地域保健福祉センター所長  
中 西 啓 子 群馬県前橋市健康部参事（兼）保健予防課長  
角 田 禎 子 福岡県北九州市保健福祉局総務部認知症支援・介護予防センター認知症支援担当係長  
國 府 隆 子 大田区保健所健康医療政策課健康政策担当係長